

第58期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

フューチャーズコミュニケーション = 株主の皆様とのコミュニケーション誌

FUTURES COMMUNICATION

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

株主の皆さまへ

Top Message



代表取締役会長 細金 鉦生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第58期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、アジア向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、企業収益が改善するとともに設備投資も増加し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。米国経済も旺盛な民間需要を背景に順調に推移しました。

当中間期の商品市況は、原油価格が高騰を続け、商品市場のリード役となりました。中国、インドなどBRICsの経済発展によって、多くの原材料需要の増加が見られ、必然的にコモディティ（商品）全般への関心も高まっています。当中間期の国内市場全体の売買高は、石油に人気を奪われた貴金属市場の大幅減から6年ぶりに前年同期を下回りましたが、石油市場および農産物市場は前期比増を記録しており、とくに東京工業品取引所石油市場は元売業者や商社・卸売商が価格ヘッジの場として先物市場を積極的に利用し、海外投資家のシェアも高まり、我が国経済の重要な産業インフラとしての地位を確立しつつあります。

本年末の手数料完全自由化を皮切りに来年5月の商品取引所法改正施行など、取り巻く環境の大きな変化が予見されますが、当社グループとしては、効率的な事業運営に努め、預り資産の増大や財務体質の強化を図り、高収益な企業グループを構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

グループ概要 Group

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業等に関連する事業ならびにゴルフ場施設の運営も行っております。

商品先物取引業

当社
株式会社フジトミ（子会社）
丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
株式会社共和トラスト（子会社）
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD
（シンガポール・現地法人子会社）

証券業および商品先物取引業

日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業

株式会社インテレス・
キャピタル・マネージメント
（関連会社）

ゴルフ場関連事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部
（子会社）

※ゴルフ場名
ゴールデンクロスカントリークラブ
（千葉県長生郡長南町）



Special Report

マーケット環境報告

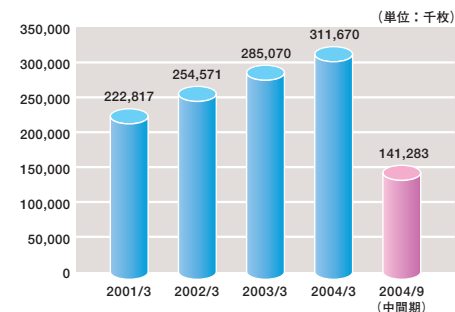
当中間期の日本経済は、アジア向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、企業収益が改善するとともに設備投資も増加しました。加えて個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。海外では、米国が設備投資や住宅投資などの部門で旺盛な民間需要を背景に景気回復を続け、中国などアジア諸国も輸出の伸長や個人消費の持ち直しなどにより、景気回復の順調な動きが見られました。

商品市況

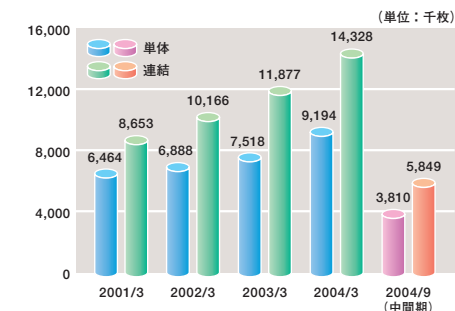
当中間期の商品先物業界は、本年5月に東京工業品取引所で「金先物オプション」が新規上場しました。マーケット概況は、中東情勢および主要産油国の国情不安が要因となって原油価格が高騰を続け、商品市場のリード役となりました。また、世界的規模で見ると、中国、インドなどBRICsの経済発展によって、多くの原材料需要の増加が見られ、必然的にコモディティ（商品）全般への関心も高まっております。

このような状況のなか、全国の商品取引所の売買高は、6年ぶりに前年同期を下回る141,283千枚（前年同期比8.6%減、先物オプション含む。）となりました。商品市場別では、石油市場74,735千枚（前年同期比3.9%増、売買シェア52.9%）、貴金属市場31,171千枚（前年同期比30.8%減、売買シェア22.1%）、農産物市場26,260千枚（前年同期比13.2%増、売買シェア18.6%）となりました。貴金属市場では金および白金の市場価格は右肩上がりに推移したものの石油関連銘柄に人気を奪われ、売買高は大幅減となりました。石油市場は市場価格の高騰による売買高の増、農産物市場は本年春まで高値から一転して下落相場となりながら売買高は増加しました。

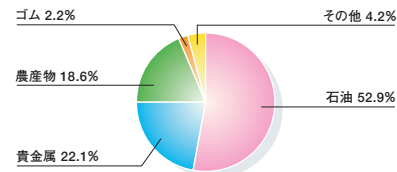
全国商品取引所総売買高



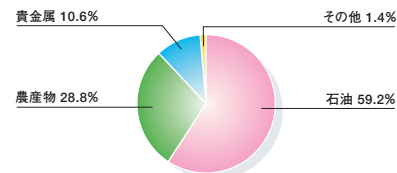
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



業績

当中間期の当社グループの業績は、取扱主力の石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、商品市場別売買高では石油市場が3,464千枚（前年同期比29.8%減、売買シェア59.2%）、農産物市場が1,683千枚（前年同期比78.4%増、売買シェア28.8%）、貴金属市場が618千枚（前年同期比29.5%減、売買シェア10.6%）でグループの総売買高は5,849千枚（前年同期比24.7%減）となりました。これにより受取手数料は6,314百万円（前年同期比27.4%減）となり、ディーリング部門ではリスク管理を徹底強化しながら、売買損益では2,550百万円（前年同期比266.6%増）と大幅に収益を上げることができました。

この結果、営業収益8,850百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益2,302百万円（前年同期比24.6%減）、中間純利益1,262百万円（前年同期比14.4%減）と前年同期と比べて減少とはなりましたが、期初に予想した業績を上回り堅実に収益を上げ業績は順調に推移しております。

当社が対処すべき課題

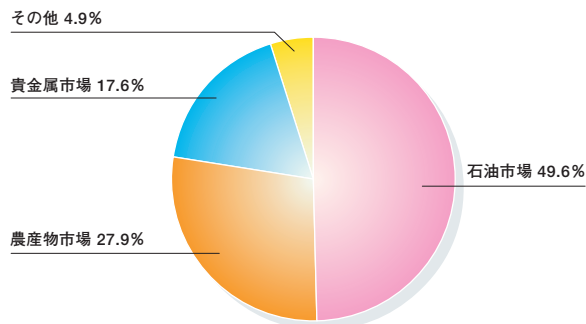
商品業界におきましては、本年末から手数料が完全自由化され、来年5月には改正商品取引所法が施行される運びとなっています。当社としては、この変革期を絶好のビジネスチャンスとして捉えており、一般社会および産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。そのうえ、あらゆる事業環境下においても安定した収益が確保できるよう、預り資産の増大、財務体質の強化、人材の育成、効率的かつ積極的な事業の運営のもと高収益な企業基盤を構築してまいります。

通期の業績の見通し

商品先物市場は、下期においても石油市場を中心として活発な値動きが予想されますが、当社グループの主たる商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。今まで同様に不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題として日々取り組み、内部管理体制の充実に努めてまいります。

平成17年3月期の連結業績予想は、期初に予定したとおり営業収益16,283百万円、経常利益3,498百万円、当期純利益1,867百万円を見込んでおります。

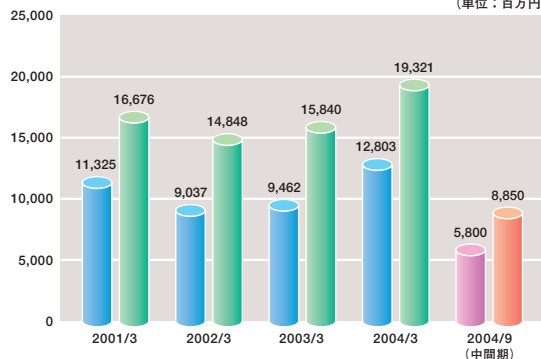
当社グループ受取手数料の構成比



Highlight

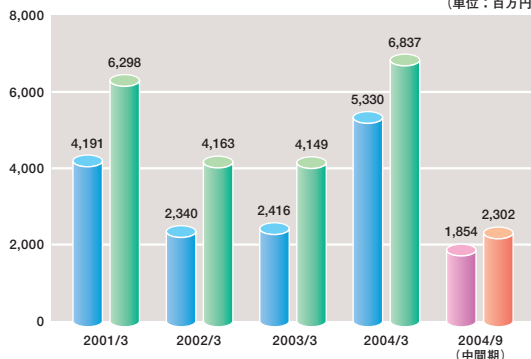
営業収益

(単位：百万円)



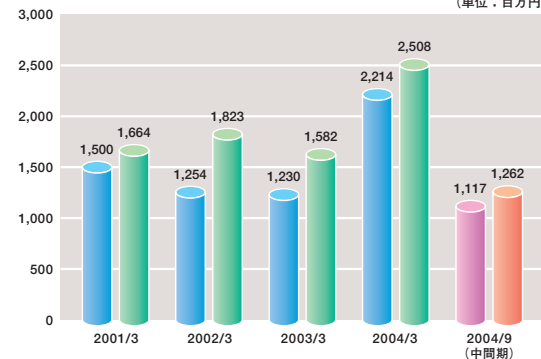
経常利益

(単位：百万円)



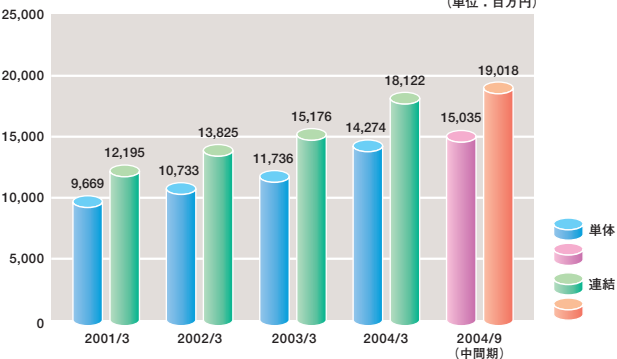
中間（当期）純利益

(単位：百万円)



株主資本

(単位：百万円)



(単位：百万円)

項 目	期 別	2004年9月期		2004年3月期		2003年3月期	
		単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
営 業 収 益		5,800	8,850	12,803	19,321	9,462	15,840
経 常 利 益		1,854	2,302	5,330	6,837	2,416	4,149
中 間 (当 期) 純 利 益		1,117	1,262	2,214	2,508	1,230	1,582
総 資 産		30,932	51,778	30,041	48,743	28,099	43,860
株 主 資 本		15,035	19,018	14,274	18,122	11,736	15,176
1株当たり中間（当期）純利益（円）		114.12	128.85	223.05	251.85	123.61	158.33

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	39,315	33,268	36,648
現金及び預金	22,372	19,661	22,078
委託者未収金	1,872	2,190	1,643
有 価 証 券	—	423	295
たな卸資産	45	40	46
預 託 金	318	90	188
保管有価証券	1,928	1,810	1,593
商品取引責任準備預託金	1,790	1,590	1,673
委託者先物取引差金	4,102	4,146	3,231
差入保証金	2,869	2,273	2,251
繰延税金資産	346	435	416
信用取引資産	2,805	—	—
その他の	936	649	3,270
貸倒引当金	△ 72	△ 44	△ 39
固 定 資 産	12,463	13,110	12,095
有形固定資産	4,101	4,884	3,399
無形固定資産	220	299	215
投資その他の資産	8,142	7,925	8,480
資 産 合 計	51,778	46,378	48,743
負 債 の 部			
流 動 負 債	26,038	22,765	23,426
委託者未払金	796	643	805
短期借入金	588	481	225
1年以内償還予定の社債	500	600	600
未払法人税等	1,016	1,664	1,843
預り委託証拠金	16,581	15,693	14,539
預り委託証拠金代用有価証券	1,918	1,810	1,593
受入保証金	273	48	142
外国為替証金取引引当金	46	—	46
繰延税金負債	—	3	0
信用取引負債	2,802	—	—
その他の	1,514	1,820	3,628
固 定 負 債	1,342	1,798	1,889
社 債	—	500	500
繰延税金負債	1	—	—
退職給付引当金	357	338	422
役員退職慰労引当金	960	930	943
外国為替証金取引引当金	20	28	22
その他の	2	0	2
特別法上の準備金	1,718	1,774	1,709
商品取引責任準備金	1,705	1,764	1,695
証券取引責任準備金	13	9	13
負 債 合 計	29,100	26,338	27,025
少 数 株 主 持 分	3,659	3,224	3,595
資 本 の 部			
資 本 金	1,620	1,620	1,620
資 本 剰 余 金	698	698	698
利 益 剰 余 金	15,992	14,032	15,066
その他有価証券評価差額金	695	454	728
為替換算調整勘定	11	10	8
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
資 本 合 計	19,018	16,815	18,122
負債、少数株主持分及び資本合計	51,778	46,378	48,743

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営 業 収 益	8,850	9,408	19,321
営 業 費 用	6,582	6,382	12,534
営 業 利 益	2,268	3,026	6,786
営 業 外 収 益	64	56	97
営 業 外 費 用	30	27	46
経 常 利 益	2,302	3,055	6,837
特 別 利 益	191	23	63
特 別 損 失	40	303	1,714
税金等調整前中間(当期)純利益	2,453	2,774	5,186
法人税、住民税及び事業税	992	1,657	2,578
法 人 税 等 調 整 額	57	△ 449	△ 319
少 数 株 主 利 益	141	91	418
中間(当期)純利益	1,262	1,474	2,508

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部			
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	698	698	698
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高	698	698	698
利 益 剰 余 金 の 部			
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,066	12,834	12,834
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,262	1,474	2,508
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高	335	277	277
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	15,992	14,032	15,066

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	43	1,775	4,466
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165	△ 405	△ 1,049
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597	△ 281	△ 389
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 3	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 710	1,085	3,022
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	13,244	10,222	10,222
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,533	11,307	13,244

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	20,223,922	19,363,902	19,972,635
現金及び預金	12,743,998	11,030,784	12,315,885
委託者未収金	547,696	527,749	523,523
売 掛 金	115	3,510	262,496
有 価 証 券	—	423,123	295,152
商 品	43,259	40,861	46,247
保管有価証券	1,523,848	1,382,463	1,192,730
委託者先物取引差金	2,258,956	2,958,939	2,382,880
差入保証金	1,479,886	1,139,170	1,037,573
繰延税金資産	198,720	231,909	245,322
そ の 他	1,474,204	1,644,431	1,698,413
貸倒引当金	△ 46,763	△ 19,042	△ 27,592
固 定 資 産	10,708,868	11,300,922	10,068,678
有 形 固 定 資 産	1,218,835	3,247,930	1,265,744
建 物	599,173	1,113,369	670,013
土 地	386,155	1,998,634	449,624
そ の 他	233,507	135,926	146,107
無 形 固 定 資 産	122,127	174,182	117,795
投資その他の資産	9,367,904	7,878,808	8,685,138
投資有価証券	2,856,004	2,563,701	2,956,450
関係会社株式	2,714,584	2,574,584	2,714,584
長期差入保証金	1,020,107	530,598	1,122,334
繰延税金資産	414,067	519,432	381,928
そ の 他	2,379,040	1,704,842	1,524,040
貸倒引当金	△ 15,900	△ 14,350	△ 14,200
資 産 合 計	30,932,790	30,664,824	30,041,314

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	14,091,930	14,782,710	13,412,488
委託者未払金	569,206	434,695	657,765
買 掛 金	34	—	54
短 期 借 入 金	588,000	333,600	225,600
1年以内償還予定の社債	500,000	600,000	600,000
未払法人税等	732,514	1,423,588	1,318,410
預り委託証拠金	9,299,077	9,705,846	8,518,886
預り委託証拠金代用有価証券	1,514,318	1,382,463	1,192,730
外国為替証拠金取引引当金	30,777	—	30,777
そ の 他	858,001	902,516	868,263
固 定 負 債	710,166	1,176,097	1,258,160
社 債	—	500,000	500,000
退職給付引当金	110,175	113,544	178,694
役員退職慰労引当金	595,989	555,257	575,464
外国為替証拠金取引引当金	2,320	6,751	2,320
そ の 他	1,680	544	1,680
特別法上の準備金	1,095,548	1,091,230	1,096,037
商品取引責任準備金	1,095,548	1,091,230	1,096,037
負 債 合 計	15,897,645	17,050,038	15,766,685
資 本 の 部			
資 本 金	1,620,000	1,620,000	1,620,000
資 本 剰 余 金	697,445	697,445	697,445
利 益 剰 余 金	12,154,068	10,926,678	11,360,127
利 益 準 備 金	360,000	360,000	360,000
任 意 積 立 金	10,512,083	8,515,104	8,515,104
中間(当期)未処分利益	1,281,984	2,051,574	2,485,023
その他有価証券評価差額金	563,977	371,007	597,401
自 己 株 式	△ 345	△ 345	△ 345
資 本 合 計	15,035,145	13,614,786	14,274,628
負 債 ・ 資 本 合 計	30,932,790	30,664,824	30,041,314

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	5,800,392	6,982,072	12,803,339
受 取 手 数 料	4,104,995	6,045,274	10,497,771
売 買 損 益	1,697,535	931,762	2,296,663
そ の 他	△ 2,138	5,035	8,904
営 業 費 用	4,044,502	3,886,753	7,603,766
営 業 利 益	1,755,889	3,095,318	5,199,572
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	126,451	126,256	164,751
営 業 外 費 用	27,635	26,619	33,830
経 常 利 益	1,854,705	3,194,955	5,330,493
特 別 損 益 の 部			
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	35,315	982	614
特 別 損 失	9,111	156,103	1,483,670
税引前中間（当期）純利益	1,880,909	3,039,833	3,847,436
法人税、住民税及び事業税	725,733	1,418,493	1,823,939
法 人 税 等 調 整 額	37,402	△ 159,865	△ 191,157
中 間（当 期）純 利 益	1,117,773	1,781,205	2,214,654
前 期 繰 越 利 益	164,211	270,369	270,369
中 間（当 期）未 処 分 利 益	1,281,984	2,051,574	2,485,023

株式の状況

平成16年9月30日現在

■ 株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
■ 株主数		2,436名
■ 大株主		

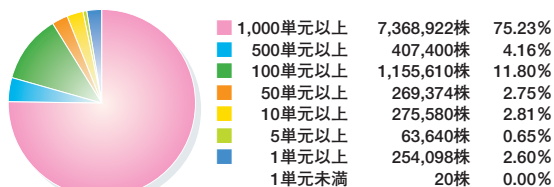
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.62
株式会社りそな銀行	489	4.99
株式会社みずほ銀行	330	3.37
共和証券株式会社	312	3.18
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	298	3.05
細金 英 光	207	2.11
細金 成 光	203	2.07
山 本 時 雄	183	1.86

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



(1単元 100株)

会社概要

平成16年9月30日現在

設 立	1949年(昭和24年)3月26日
資 本 金	16億2,000万円
主な事業内容	商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品 又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託 業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨などの 販売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協 議法人(日本商品先物取引協会会員)。

取締役および監査役	代表取締役会長	細 金 柳 生
	代表取締役社長	清 覚 秀 雄
	常 務 取 締 役	田 中 徹
	常 務 取 締 役	細 金 成 光
	取 締 役	山 本 康 夫
	取 締 役	宮 崎 誠 二
	取 締 役	山 崎 義 一
	取 締 役	山 下 英 樹
	取 締 役	山 本 時 雄
	常 勤 監 査 役	高 木 勝 宣
	監 査 役	則 定 衛
	監 査 役	草 野 英 治
	監 査 役	岩 城 勝 良

注: 監査役則定衛、
草野英治、および
岩城勝良の3氏は、
「株式会社の監査
等に関する商法の
特例に関する法律」
第18条第1項
に定める社外監査
役であります。

社 員 数	407名
加入取引所	東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品 (商品取引員) 取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品 取引所・福岡商品取引所
主要取引銀行	(株)りそな銀行・ (株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)
小林洋行グループ	連結対象会社=6社(国内5社/海外1社) (株)フジトミ、丸梅(株)、(株)共和トラスト、 日本電子証券(株)、(株)日本ゴルフ倶楽部、 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール・現地法人子会社) 関連会社=1社(国内) (株)インテレス・キャピタル・マネージメント

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

小林洋行HPトップページ



商品先物取引オンライントレード
FuturesNet トップページ



外国為替証拠金取引オンライントレード
ForexLine トップページ



わかるできるゼミナールトップページ



<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟県魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数	100株以上	1,000株未満	お米	2kg
所有株式数	1,000株以上		お米	5kg



株主メモ

決算期

3月31日(年1回)

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでも受付
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取および買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

公告の掲載

日本経済新聞

(当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代
えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ
http://www.kobayashiyoko.com/ir/に掲載しております。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

